

「デリバティブ市場の統合に伴う制度改正について」に寄せられたパブリック・コメントの結果について

当社では、平成26年3月に実施される（株）大阪証券取引所と（株）東京証券取引所のデリバティブ市場の統合に伴う所要の制度改正について、その要綱を本年6月25日に公表し、7月25日までの間、広く意見の募集を行い、その結果、2件のコメントが寄せられました。

本件に関してお寄せいただいたコメントの概要及びそれに対する当社の考え方は以下のとおりです。

番号	コメントの概要	コメントに対する考え方
1	<p>東証上場先物は、現行の大証上場銘柄における清算指数の設定方法を踏襲する形で清算値段を算出するとされているが、REIT指数先物等、立会取引が活発でない指数先物取引については、稀に発生する約定価格と理論価格は必ずしも整合的な関係を保つことができない可能性があり、当該先物を組み入れた投資信託の基準価額が原資産の値動きと大きく乖離する惧れがあることや、原資産の値動きと関係なく多額の証拠金の値洗いが発生する可能性があることなどが、これら先物取引の利用の際の大きな阻害要因となる。</p> <p>上記のような事態を回避するため、原則、原指数を基に理論的に算出された計算値を清算値段とする運営に変更するなど、先物清算値段と指数終値の大幅な乖離を抑制できる形に清算値段の設定方法を変更することをお願い致したい。（同様他1件）</p>	<p>ご指摘を踏まえまして、清算指数の約定価格を採用する指数先物取引のうち、取引状況等からみて約定価格よりも当社が定める方法により算出する理論価格を清算指数とすることが適当と判断する商品については、原則、理論価格を清算指数として採用することを検討してまいります。</p>
2	<p>東証REIT指数は、昨年からの上場銘柄増加に伴い従来以上に決算月毎の配当の多寡が見られており、東証REIT先物の清算値段を算出する際に用いる理論ベース（予想配当利回り）が、限月毎に発生する各月の分配金の影響を正確に反映できていない影響が増していることから、理論ベースの計算に用いる予想配当利回りの根拠となる数値を、より精度の高いものに変更するなど改善をお願い致したい。</p>	<p>理論ベース・理論スプレッド値段を算出する際に用いる予想配当（分配）利回りについては、日々安定的に取得可能で客観的な数値を用いることが望ましいと考えており、今後、限月別の予想配当（分配）利回りの安定的な取得方法等を関係各所と協議してまいります。</p>

以上